

■日 時 令和5年9月28日(木) 14時00分から

■場 所 甲府市役所本庁舎4階 本部長会議室

■出席委員 15名

■欠席委員 4名

■事務局

健康支援室長、総務課長、介護保険課長、健康政策課長、医療介護連携担当課長、地域保健課長、
外一般職員6名

■次 第

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議事
 - (1) 市民アンケートの分析
 - (2) 次期計画における目標と施策体系
 - (3) その他
- 4 閉会

■議事審議内容

(1) 市民アンケートの分析

【委員】

資料1「高齢者いきいき甲府プラン市民アンケートについて」のP. 1②「甲府市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」について、調査対象を詳しく説明してほしい。

【事務局】

65歳以上の一般高齢者の中から2400人、総合事業対象者及び要支援認定者の中から600人の、計3000人を無作為に抽出した。

【委員】

資料1「高齢者いきいき甲府プラン市民アンケートについて」のP. 3の施策3「地域住民の支え合いと専門職の連携の推進」の1点目について、地域包括支援センターは、高齢者の地域の相談窓口として認識している。個人的な体感としては、地域包括支援センターへの相談件数は増えており、相談先としての認知度は増加しているように感じるが、アンケート結果としては、日常の生活における相談先として「地域包括支援センター」と回答した割合が減少しているという結果が出ている。減少した原因として、現時点で想定される理由があれば教えてもらいたい。

【事務局】

具体的な理由は不明であるが、当該アンケート項目は「地域包括支援センター」だけでなく、その他の選択肢においても回答割合が減少しているため、前回調査時と比較して相談件数自体が減少している可能性がある。また、情報の周知が十分でなく、相談したい人に認知されていないことや、新型コロナウイルスの流行の影響も考えられる。

【委員】

現時点での分析結果ではなく、推測として理解した。

【委員】

資料1「高齢者いきいき甲府プラン市民アンケートについて」のP. 3の施策3「地域住民の支え合いと専門職の連携の推進」の1点目について、民生委員が活動を通じ、地域包括支援センターへの相談に繋げることが多い。そのため、日常生活における相談先として「地域包括支援センター」と回答した割合が減少している原因には民生委員の活動が不十分だった可能性もある。地域包括支援センターを設置している地域ごとで結果について調査してほしい。

【事務局】

アンケートの元データを集計し直すことで、地域ごとの数値を算出できると想定している。

【委員】

出来るだけ詳細に分析してほしい。その結果を活動に繋げていきたいと考えている。

(2) 次期計画における目標と施策体系

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」について、次期計画で新規に追加した内容が分かりにくいいため、教えてほしい。

【事務局】

次期計画の計画目標については、現行計画と同じである。次期計画の施策名については、施策8のみ「医療と介護の切れ目のないサービス提供の推進」から「医療と介護の切れ目のないサービス提供の体制強化」と変更している。施策から枝分かれする事業については、次回分科会にて提示予定である。

【委員】

計画目標について、現行計画と次期計画が同じ旨了解した。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」について、施策はアンケート結果を通じて抽出した課題をもとに策定されると想定している。しかし、アンケート結果がどのように施策に反映されているのかわからない。

【事務局】

次回分科会にて、アンケート結果を通じて抽出した課題と事業の結びつきについて説明する予定である。

【委員】

アンケート結果を通じて抽出した課題は、施策単位でなく、事業単位で対応する認識か。

【事務局】

その認識である。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策7、施策8、施策9について、「地域密着型サービスを知らない」や「認知症に関する相談先を知らない」等の市民が「知らない」と答える回答が多い。それらの対応として市民に知ってもらうために甲府市が何を行うかについて分かりにくい。行政が体制を作ることと並行して、市民も事業を認知・選択して、主体的に健康づくりを推進する必要があるため、事業を認知していない市民に対して、どのように理解促進を行うのか、次回分科会にて具体的に示してほしい。

【事務局】

今後計画に反映すべきことであり、検討を行う。

【委員】

地域包括支援センターについて、センターの担当者の話を聞くと、在宅サービス利用者に対して丁寧に支援していると感じる。例えば、在宅サービス利用者を訪問してその結果を職員全体で共有し対応を議論することや、電話での聞き取りもしている。そのため、日常生活における相談先として「地域包括支援センター」と回答した割合が減少しているというアンケート結果には違和感がある。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策3「地域住民の支え合いと専門職の連携の推進」の施策の方向である「地域包括支援センターの機能強化」について、地域包括支援センターは仕事量がとても多いと認識している。その中で地域包括支援センターの機能強化とは、現時点でどのような内容を想定しているか。

【事務局】

現状は、全ての地域包括支援センターに対して事業評価を行っている。地域包括支援センターの運営協議会で、評価結果を専門職とともに確認して課題を抽出し、地域包括支援センターにフィードバックしている。今後は、評価結果を地域包括支援センターのセンター長や上層部にもフィードバックし、好事例を地域包括支援センター間で共有することを想定している。また、介護保険法の改正による、相談支援業務の一部委託等の方針が立てられたため、地域包括支援センターの業務負担を軽減し、総合相談事業等の地域包括支援センターが本来行うべき業務に時間を割けるようにしたい。

【委員】

一般的には「機能強化」という言葉では、既存機能を強化するイメージだが、今回別別の意味合いで使用している旨、了解した。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策3「地域住民の支え合いと専門職の連携の推進」の施策の方向である「地域包括支援センターの機能強化」について、機能強化のためには人員を増やすことが求められるが、専門職の採用は難しい。業務効率化は既に実施している。地域包括支援センターの機能強化以前に対処すべき課題が多く、既存人員では限界がある。自分の担当の地域包括センターでは過労も問題になっている。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策2「生きがいつくりの推進」の課題への対応である「有償ボランティア」について、コロナが流行し始めて3年が経ち、地域の運動会などが復活して、高齢者の方が主導権を持つと良いと感じた。また、年齢に関係なく役割があることは、地域活性化の観点からも望ましいと考えている。その点で有償ボランティアも良いと考えられるが、市として想定している有償ボランティアの内容や、就労に繋げるための枠組みなどはあるか。

【事務局】

現時点では、就労に繋げるための事業はない。今後の検討課題だと想定している。現在行っている事業では、生活支援体制整備事業として第一層協議体と第二層協議体があり、第二層協議体は地域の中での支援体制を作るものである。現在11地区で第二層協議体を提供しているが、数を増加させて第二層協議体の活動を推進する中で、高齢者が活躍できる場と地域の取組を増加させていきたい。

【委員】

国の方針を踏まえての記載だと認識しており、現時点での明確な内容は未定だと理解した。次回分科会にて、事業の内容を踏まえて改めて協議したい。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の計画目標1「自分らしく暮らし続けられる健康づくりを推進する」は自助について、計画目標2「地域の協働による暮らしの支え合いを充実する」は共助について、計画目標3「住み慣れた地域で介護と医療を受けられる環境をつくる」は公助についての計画目標という理解でよい。

【事務局】

その認識でよい。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策9「認知症になっても安心して暮らせる体制づくりの推進」について、認知症に対する正しい理解が得られていない印象がある。地域で高齢者を集めて認知症に関する研修などを実施したいが、大規模な研修は難しい。地域の中で小規模で集まり研修などを実施できる場があると良い。地域包括支援センターの職員も協力してくれている。第2回分科会でも依頼したが、地域の中で小規模で集まれる場所を確保することを引き続きお願いしたい。また、コロナ前では学校でも認知症に関する研修を実施しており、徐々に研修を再開したい。学校での研修は、生徒に研修をすることで、親世代や祖母世代といった生徒の家族にも研修の内容が広まり、効果的であった。

【事務局】

認知症は普及啓発が最も重要だと考えている。今後詳細な事業を検討し、次回分科会にて事業の方向性について示したい。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策9「認知症になっても安心して暮らせる体制づくりの推進」について、認知症への早期対応のためにもアンケートの結果や計画の内容を地区で説明・周知してもらいたいが、計画などに関する説明はどの機関が行うのか。

【事務局】

計画の説明は行政が実施する。計画の策定後、計画の概要版を作成するため、概要版をもとに連合会長に連携する想定である。要望があれば各地区で計画についての説明を行うことも可能であるため、計画策定後改めて相談したい。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策5「高齢者の権利擁護の推進」の課題における8050問題について、地域包括支援センターで対応している問題が困難化していると認識している。8050問題は就労の問題でもあり、50歳代の課題に対応する必要がある。行政は部署の垣根を超えた対応をお願いしたい。

【事務局】

身寄りのない方や経済的な問題を抱える方の困難事例など、地域包括支援センターでの対応が難しい事例は、健康支援センターを含め、庁内の部署で横連携して解決を図っている。困難事例については、事例を共有する場の構築も検討している。8050問題については、様々な問題を内包しているため、庁内でも税の担当課や障がいの担当課とも連携して対応を図っている。意見を踏まえて計画にも反映したい。

【委員】

資料2「高齢者いきいき甲府プラン概略」の施策7「介護サービスの充実」における課題への対応として「山梨県と連携した介護人材確保の取組を推進する」と記載があるが、山梨県の施策を甲府市でも実施する想定か。

【事務局】

国の方針として介護人材の確保に関する記載があり、その記載をもとに県が推進し、県の推進に基づき市町村が推進する認識である。介護人材の確保は全国的な問題であるため、国を挙げて取り組む認識である。甲府市としても山梨県の取組をもとに事業を実施していきたい。

【委員】

甲府市としては具体的にどのような事業を実施するのか。

【事務局】

甲府市単独の事業だと、補助金を出しても甲府市内の事業所で就労するか定かでないため難しい。山梨県とも連携しながら推進したい。

【委員】

直接的な雇用に関する支援は甲府市では難しいと想定されるが、介護人材を確保するための周知も重要である。甲府市の仕組みを活用して介護人材に関するPRを行ってほしい。

【事務局】

他地域とも連携しながら就職ガイダンスの実施や、ハローワークを通じた介護人材の確保を行っている。また、在宅医療・介護の推進の中で、資源情報システムの活用や資源情報システムの中で求人掲載できる仕組みの検討、在宅医療・介護の動画の作成などを実施している。動画の内容については、具体的な介護業務の内容や、専門職の種類などを紹介し普及啓発するものである。資源情報システムについては、医療機関や介護の事業所をマッピングしたもので、市民がサービスについて確認できるものである。

【委員】

市民が主体的に動くためには、「甲府市がどのような状況か」「どのような課題があるか」等を自分事として感じられることが重要だと考える。地域包括支援センターについても、甲府市は中核市であるため、他市と構造が異なり、タイムラグが起きる等の課題がある。そのため、円滑に連携するために取り組む事項を記載してもらいたい。細かい記載ではなく、全体の方向性として甲府市と市民が協力して計画を推進していくことが伝わると良いと考える。

【事務局】

次期計画の示し方については、検討したい。高齢者向けの健康づくり等について、出前講座等で専門職が出向いている事業がある。そのような取り組みが市民の方に分かりやすいようにしたい。

(3) その他

【事務局】

第4回分科会について、10月26日（木）14時からの実施を予定している。

資 料：

1. 高齢者いきいき甲府プラン市民アンケート分析について
2. 高齢者いきいき甲府プラン概略
3. 計画目標と施策体系（案）